別記様式第１号及び第３号関連　水稲作付拡大に向けたモデル育成の取組

令和　年度需要に応じた水稲作付拡大促進事業実施計画（実績報告）

１　事業実施主体

（１）事業実施主体名および代表者名（個人農業者３戸以上が取組む場合は全員記載）

|  |
| --- |
|  |

（２）事業実施担当者（事業手続きを行う際の担当者の情報を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名等） |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

２　成果目標及び取組内容

（１）水稲作付拡大に係る目標

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | | 現状  （　年度） | 事業実施年度  （　年度） | 目標  （　年度） | 備考 |
| 経営面積ha | | |  | （　 　） |  | ［経営品目］ |
|  | 水稲全体 | |  | （　 　） |  |  |
|  |  | *用途毎に記載* |  | （　 　） |  | ［取組対象の内容を記載］ |

注１：現状は事業実施年度の前年度、目標は事業実施年度の翌々年度とすること

注２：事業実施年度は、上段に計画を、下段の（　）内に実績を記載すること

（２）取組タイプの選択

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| タイプ | | ①経営規模拡大  タイプ | ②ブロックローテーション  定着タイプ | ③集落営農法人連合体  タイプ |
| 要件 | 個別 | 目標年度（3年後）までに新たに農地を集積 | ブロックローテーション計画の作成 | 需要のある用途での　共同販売を実施 |
| 共通 | 需要に応じた水稲作付拡大に向けて、対象となる水稲の用途及び需要先との取引数量・契約方法等計画を作成 | | |
| 該当  に○ | |  |  |  |

（３）タイプ別の取組内容（２（２）の①～③のうち該当するタイプを記入のこと）

　①　経営規模拡大タイプ

　　 ア　目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 現状  （　年度） | 事業実施年度  （　年度） | 目標  （　年度） | 備考 |
| 農地集積面積ha |  | （　　） |  |  |
| 取組目標 | 対象水稲の  用途 | 需要先  （販売先） | 取引数量  t | 契約・販売  方法など |
| 需要との結びつき  強化の取組 |  |  | （　　） |  |

注1：事業実施年度は、上段に計画を、下段の（　）内に実績を記載すること

注2：取引数量は、上段に計画を、下段の（　）内に実績を記載すること

イ　目標を達成するための具体的な取組内容

|  |
| --- |
|  |

注1：各項目の内容は簡潔に記載し、実績報告時には取組結果を簡潔に記載すること

注2：計画時に需要先が決定していない場合は、需要先を探す具体的な取組の記載を必須とし、実績報告時にその結果の記載を必須とする

②　ブロックローテーション定着タイプ

　　 ア　目標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 現状  （　年度） | 事業実施年度  （　年度） | 目標  （　年度） | 備考 |
| 農地集積率％  現状で80％超が必須 | |  | （　　） |  | 目標年度でも80％超であること |
|  | 集積面積  地区農地面積 |  |  |  |  |
| 取組目標 | | 対象水稲の  用途 | 需要先  （販売先） | 取引数量  t | 契約・販売  方法など |
| 需要との結びつき  強化の取組 | |  |  | （　　） |  |

注1：農地集積率は、地図等で地区の設定・農地集積面積が分かる資料を作成し添付すること

注2：事業実施年度は、上段に計画を、下段の（　）内に実績を記載すること

注3：取引数量は、上段に計画を、下段の（　）内に実績を記載すること

　 　イ　ブロックローテーション計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ブロック  面積ha | 現状  （　年度） | | 事業実施年度  （　年度） | | 事業実施翌年度  （　年度） | | 目標  （　年度） | |
| 夏 | 冬 | 夏 | 冬 | 夏 | 冬 | 夏 | 冬 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　注：ローテーションが可能なブロックで、目標とする作付け体系を記載すること

ウ　目標を達成するための具体的な取組内容

|  |
| --- |
|  |

注1：各項目の内容は簡潔に記載し、実績報告時には取組結果を簡潔に記載すること

注2：計画時に需要先が決定していない場合は、需要先を探す具体的な取組の記載を必須とし、実績報告時にその結果の記載を必須とする

③　集落営農法人連合体タイプ

　　 ア　目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 現状  （　年度） | 事業実施年度（　年度） | 目標  （　年度） | 備考 |
| 共同販売の  アイテム数 |  | （　　　） |  |  |

注：事業実施年度は、上段に計画を、下段の（　）内に実績を記載すること

　　 イ　共同販売を拡大するための具体的な取組

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組目標 | 対象水稲の  用途 | 需要先  （販売先） | 取引数量  t | 契約・販売  方法など |
| 共同販売の  拡大 |  |  | （　　） |  |
| 取組内容 |  |  |  |  |
|  | | | | |

注：取引数量は、上段に計画を、下段の（　）内に実績を記載すること

ウ　共同販売以外の水稲作付を拡大する具体的な取組

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組目標 | 対象水稲の  用途 | 需要先  （販売先） | 取引数量  t | 契約・販売  方法など |
| 水稲作付の拡大 |  |  | （　　） |  |
| 取組内容 |  |  |  |  |
|  | | | | |

注：取引数量は、上段に計画を、下段の（　）内に実績を記載すること

３　経費内容（概要）

　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 県 | 実施主体 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注：実績報告の場合は、経費内容の内訳一覧を添付すること

４　ポイント取得に関する確認事項（該当にチェック）

* 65歳未満、かつ、年間農業従事日数150日以上の構成員または常時雇用者がいる

|  |
| --- |
|  |

注：該当者の人数を記載する（見込み含む）

* 他経営体へ労力を提供している、または、農福連携の取組を行っている

|  |
| --- |
|  |

注：労力提供の取組状況を簡潔に記載する

* 低コスト技術または省力化技術を導入

|  |
| --- |
|  |

注1：導入済の場合はその状況を簡潔に記載する

注2：導入予定の場合は、ねらいと取組内容を簡潔に記載する

* 生産工程管理（JGAP等）を導入

|  |
| --- |
|  |

注1：導入済の場合は、種類と認証機関による認証日、認証番号を記入

注2：導入予定の場合は、専門家による現地指導、仮審査、本審査等の日程が決まっている場合を対象とし、日程と内容を記載する

* 農作業安全に配慮した取組の実施状況

|  |
| --- |
|  |

注：既に取組を行っている場合のみ、その内容を簡潔に記載する

５　添付書類

○計画作成時

経営の現状や計画が分かる書類

　　　法人格を有する組織　　→直近の総会資料の写し

　　　集落営農法人連合体　　→法人格を有す場合は直近の総会資料の写し

　　　　　　　　　　　　　　　法人格が無い場合は、構成法人の一覧、現状、計画が分かる任意の資料

個人（認定農業者）　　→直近に認定された農業経営改善計画書の写し

　　　個人（認定農業者以外）→経営の現状及び目標が整理された任意の資料

（例：農業経営改善計画書を参考に作成）

　　※個人が3戸以上で取組む場合は、受益者ごとの事業内容・経費が分かる書類が必須

○実績報告時

　　実需者との販売契約書類

別記様式第４号関連　水稲作付拡大に向けたモデル育成の取組

令和　年度需要に応じた水稲作付拡大促進事業実施状況報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | | 事業実施年度  （　年度） | 2年目  （　年度） | 3年目:目標  （　年度） | 備考 |
| 経営面積ha | | |  |  | （　 　　） | ［経営品目］ |
|  | 水稲全体 | |  |  | （　　 　） |  |
|  |  | *用途毎に記載* |  |  | （　 　　） | ［取組対象の内容を記載］ |

１　事業実施後の状況

（１）共通

注１：「事業実施年度」には、実績報告時の値を記載すること

注２：「２年目」、「３年目」は、事業実施年度の翌年度、翌々年度をいい、報告対象年度となる

注３：「３年目」は、上段に事業実施計画書に記入した目標値を、下段の（　）内に実績を記載すること

（２）タイプ別目標（該当の状況を記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| タイプ | 目標 | | 事業実施年度  （　年度） | 2年目  （　年度） | 3年目:目標  （　年度） |
| 経営規模拡大 | 農地集積面積ha | |  |  | （　　　　） |
| ブロック  ローテーション  定着 | 農地集積率80％超 | |  |  | （　　　　） |
|  | 集積面積  地区農地面積 |  |  | （　　　　） |
| 集落営農法人連合体 | 共同販売の  アイテム数 | |  |  | （　　　　） |

２　事業実施の具体的な実績等

（様式・記載方法は任意。なお、具体的な実績等を示す資料の添付に代えることができる。）

３　目標達成に向けた取組

（目標達成に向けた対策として、取り組んでいる又は取り組む予定の内容を記載）

（目標年度においては、設定した目標に未達の場合、達成に向けた具体的な取組を記載）

（目標年度においては、法人格を有する組織は総会資料、個人は状況と今後の計画を記載した任意の資料を添付すること）